

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策6	市民がいきいきと活躍するまちを目指します
取組1	市民と行政の協働によるまちづくり
取組の目的	市民や地域が地域づくりに主体的に取り組む体制をつくり、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎自治会によっては、人口の減少及び少子高齢化が進んでおり、今後の自治会運営が困難になることが予測され、活動の継続に対しよりきめ細やかな行政支援が必要となる。 ◎ライフスタイルの多様化、価値観の変化等により地域コミュニティに対する関心が希薄化したことから、地域社会ネットワークの空洞化及び自治会役員などのなり手不足が進み、地域力の低下が懸念される。
--------------	--

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	自治会加入率 (%)	目標値	—	—	88.0	88.5	90.0	98.2%
		実績値	87.5	87.2	86.4			
2	地域主体による新たなまちづくり事業(コミュニティ事業)に取り組んだ数(事業)	目標値	—	—	2	4	24	100.0%
		実績値	2	2	3			
3	協働まちづくりセンターの登録団体数(団体)	目標値	—	—	54	60	70	100.0%
		実績値	46	52	58			
4	NPO団体等が企業と連携し実施した事業数(事業所)	目標値	—	—	2	3	10	0.0%
		実績値	0	0	0			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値	—					
		実績値						
								74.5%

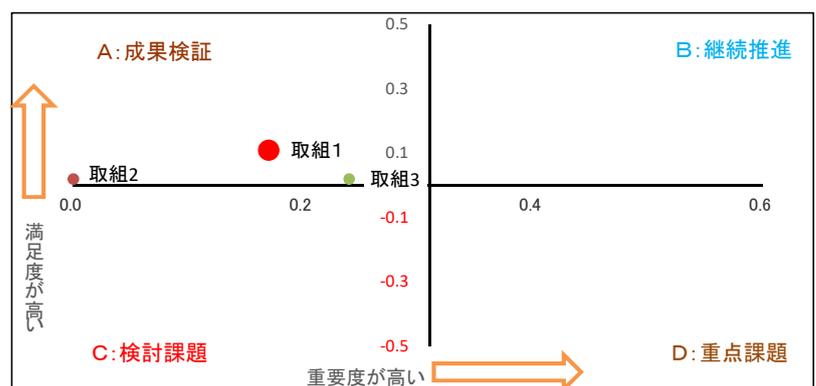
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.17				
満足度	0.11				

政策6 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)自治会(連合会)活動の維持・促進

自治会関係支援事業	市民協働課	42,657	43,602	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	◎

基本方針(2)市民活動の促進

市民活動普及事業	市民協働課	2,000	2,000	継続	
協働まちづくり推進事業	市民協働課	2,683	3,996	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	

基本方針(3)交流・連携の機会の創出

市民活動普及事業	市民協働課	2,000	2,000	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	

基本方針(4)パートナーシップによるまちづくり

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	

基本方針(5)地域コミュニティの充実・支援

パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	

基本方針(6)活動拠点の整備・支援

協働まちづくりセンター管理事業	市民協働課	603	741	継続	
コミュニティ広場維持管理事業	市民協働課	6,335	5,441	継続	
コミュニティ施設整備支援事業	市民協働課	11,971	5,797	継続	
パートナーシップによるまちづくり事業【再掲6-1-(1)】 (コミュニティセンター推進事業)	市民協働課	514	14,106	拡充	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎市民意識調査の結果では、取組に対する満足度は平均を上回っており、これまでの取組の成果が出ている。しかし、核家族化の進行や自治会員の高齢化により、役員の担い手が不足し自治会運営が困難となっており、加入率はわずかに減少しているため、各自治会や不動産管理業者等と協力し、自治会活動の周知啓発活動(「自治会へ入ろう」チラシの配布等)を実施していくことが必要である。 ◎地域のコミュニティ事業数は目標値を上回っており、まちづくりへの市民と行政の協働事業という意識が地域住民に浸透していると考えられる。また、NPO団体と民間企業との連携事業では、企業との連携がまだ一般的ではなく、事業実績がなかったため、NPO法人が取り入れやすい手法となるよう企業への協力依頼や周知方法等に工夫を凝らす必要がある。	H 28 の 評 価	一部に 改善を要する
II. 28年度に取り組んだ内容	◎袋井宿が開設され400年目の記念の年となることから、市民実行委員会が主体となり、袋井宿開設四〇〇年記念祭を開催した。 ◎自治会の加入促進のため、各自治会や不動産管理業者等の協力によりアパート等住民の自治会加入の働きかけ、周知・啓発活動や、転入者に対して自治会加入促進チラシを配布し、自治会加入促進に努めた。		
III. 今後の展開方向	◎平成30年4月に公民館から移行するコミュニティセンターにおいて、①地域コミュニティの維持・継続、②地域包括ケアシステムの実現と推進(地域での支え合い活動(互助・共助)の充実)、③地域の防災・減災対策の推進を実施していく。 ◎地域活動がより円滑となるよう行政と地域の連携を強くし、また自治会活動の重要性を周知し、自治会加入に向け啓発を実施する。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策6	市民がいいきと活躍するまちを目指します
取組2	多様な文化の創造
取組の目的	市民や団体等の主体的な文化・芸術活動を支援するとともに、国際感覚を持つ人材の育成を推進します。

現状と課題	<p>◎ラグビーワールドカップを契機に、言葉や文化の違いから生じる苦手意識を払拭し、まちの国際化に向けて大きく前進するチャンスである。お互いに支え合う多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際的な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材の育成や国際化に対応した環境の整備が求められている。</p> <p>◎ライフスタイルの多様化やワーク・ライフ・バランスの充実を求める機運が高まっており、身近なところで文化・芸術に気軽に楽しむ機会の創出や、郷土への誇りを育むため、文化財の保護・顕彰を行う必要がある。</p>
-------	--

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者数(人)	目標値	—	—	16,200	17,200	17,000 17,800	89.3%
		実績値	15,810	17,170	14,470			
2	多文化共生を推進するための講座数(講座)	目標値	—	—	8	8	10	87.5%
		実績値	7	7	7			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
達成率								88.4%

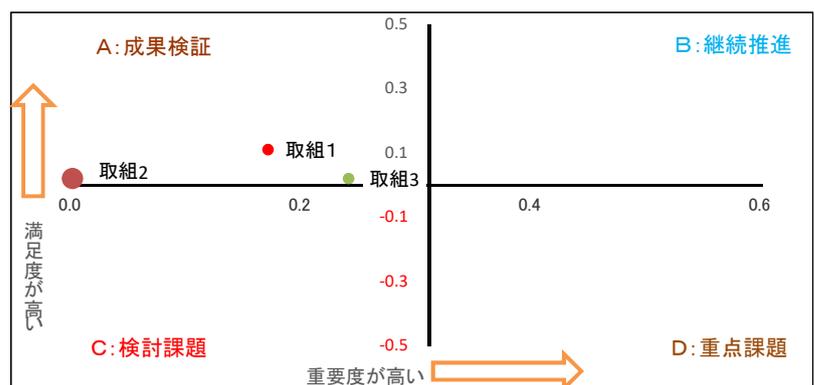
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	歴史資料館等の入館者数(H27年度)	17,170 (歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)	1,552 (歴史文化館) 1,240 (埋蔵文化センター)	195 (埋蔵文化センター) 740 (歴史民族館)	132,390 (郷土博物館・文学館)	8,533 (富士山資料館)	—
2							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0				
満足度	0.02				

政策6 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)文化・芸術の推進

彫刻のあるまちづくり事業	生涯学習課	1,574	1,147	継続	
市民文化活動補助事業	生涯学習課	6,305	5,990	継続	

基本方針(2)郷土の歴史や文化財の保護・顕彰

郷土資料館運営事業	生涯学習課	6,750	5,879	継続	
歴史文化館運営事業	生涯学習課	3,690	3,285	継続	

基本方針(3)多文化共生の推進

多文化共生推進事業	市民協働課	5,832	5,486	継続	

基本方針(4)国際化に向けた人材育成と環境の整備

ふくろい版ホームステイ推進事業	企画政策課	6,000	1,900	継続	◎
グローバルコミュニケーション力向上事業【再掲1-3-(2)】	生涯学習課	0	2,000	継続	◎
国際交流協会補助事業	企画政策課	3,227	3,620	継続	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎歴史文化資料館の運営では、企画展・特別展の開催に加え、体験学習を中心とした小学校授業との連携を行ったが、展示内容の魅力を伝えることが十分できなかったことや周知・広報活動が不十分だったことなどにより、集客が十分できなかったため、歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の入館者数は減少した。 ◎市内在住外国人が、日本で円滑に生活するため日本語教室等、各種講座を開催。趣味や教養をテーマにした講座を1年を通して実施したことにより、講座数は同じでも参加者は増加した。	H 28 の 評 価	一部に 改善を要する
II. 28年度に取り組んだ内容	◎市内在住外国人が、日本で安心して生活するため、日本語教室や外国人支援を行う団体等の情報提供に加えて、ラグビーワールドカップを契機にまちの国際化を推進するため、オーストラリアとニュージーランドから2名の国際交流員を任用し、幼稚園訪問や異文化理解前講座を行った。		
III. 今後の展開方向	◎歴史文化資料館の運営では、来館者や学校側のニーズの把握を入念に行い、魅力的な展示企画や授業内容に対応した体験学習とともに、情報発信を積極的に行い集客に努めていく。 ◎まちの国際化を推進するため、国際化を盛り上げていただくメンバー「ハローフレンド」とともに、「袋井版ホームステイ」やスポーツ、料理教室などの交流を実施し、気軽に英語や異文化と触れ合える機会を提供していく。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策6	市民がいいきと活躍するまちを目指します
取組3	共生社会の確立
取組の目的	多様な価値観を認め合い、互いに支え合い、個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。

現状と課題	◎心豊かで充実した生活を送ることができる社会を実現するためには、性別に関わらず仕事や家庭生活、地域活動のバランスをとり、責任を分担しながら支え合うことが重要である。全ての女性が活躍できる社会を創ることを目的に、女性活躍推進法が平成28年4月1日から施行され、働き方改革の取組の推進により、ワーク・ライフ・バランスの見直しが求められている。 ◎少子高齢化、核家族化、人々の働き方の多様化などにより、家族の絆や相互扶助機能の低下が進んでいる。
-------	--

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数(事業所)	目標値	—	—	38	41 55	50 70	100.0%
		実績値	30	39	49			
2	市の審議会等の女性委員の割合(%)	目標値	—	—	37.0	37.2	40.0	99.2%
		実績値	32.3	35.4	36.7			
3	虐待予防教室の参加者数(人)	目標値	—	—	80	90	120	77.5%
		実績値	27	27	62			
4	家庭児童相談室への実相談者数(人)	目標値	—	—	150	153	162	100.0%
		実績値	146	159	199			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値	—					
		実績値						
								94.2%

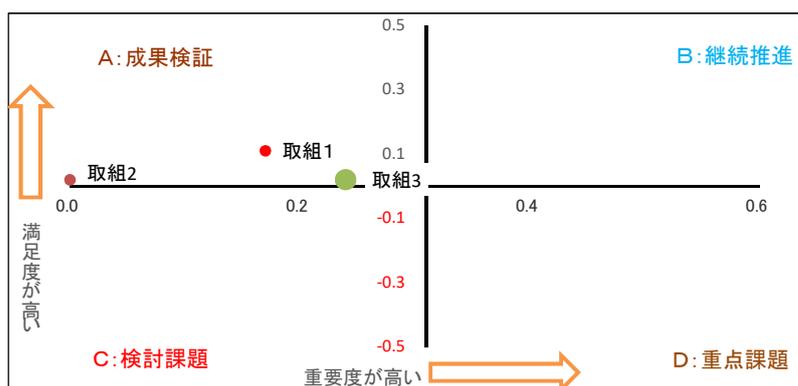
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 「県男女共同参画課ホームページ平成29年5月現在」(事業所)	49	39	147	48	14	—
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.24				
満足度	0.02				

政策6 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に重点化する事業
		H28年度実績額	H29年度予算額	H30年度予算の方向性	

基本方針(1)男女共同参画社会の実現

男女共同参画プラン推進事業【再掲1-1-(4)】	市民協働課	593	604	継続	

基本方針(2)女性の活躍の推進

男女共同参画プラン推進事業【再掲6-3-(1)】	市民協働課	593	604	継続	
行政改革推進事業	企画政策課	234	300	継続	

基本方針(3)生活困窮家庭の生活支援

生活保護事務	しあわせ推進課	599,513	605,517	継続	
生活保護適正実施推進事業	しあわせ推進課	2,384	3,108	継続	

基本方針(4)虐待の予防及び早期対応

家庭児童相談室運営事業	しあわせ推進課	3,558	3,573	継続	
虐待予防事業	健康づくり課	22	97	継続	

基本方針(5)人権意識の向上と人権擁護

人権啓発運営事業	しあわせ推進課	1,475	1,623	継続	
人権同和問題啓発運営事業	しあわせ推進課	821	674	継続	
人権同和問題啓発維持管理事業	しあわせ推進課	1,111	973	継続	

5. 総合評価

I. 評価の分析	<p>◎男女共同参画は、働き方改革や女性活躍推進法などの国の施策の推進にみられるように社会的な取組である。市内事業所にも徐々に浸透しつつあり、「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数は確実に増加している。</p> <p>◎虐待予防では、家庭児童相談室の市広報紙への掲載や、児童の就学先等へ積極的に確認を実施することで、相談者が増加してきている。また、初めて母親になる人が子育てに必要な知識や親子の絆づくり、関わり方を学ぶ講座「ベビープログラム」を実施した。</p>	H28の評価	概ね順調
II. 28年度に取り組んだ内容	<p>◎審議会等の女性委員の登用を促進するため、各所属に通知等で周知し必要に応じて指導した。また、委員の選任に際しては、一方の性別に偏らないよう男女の比率に配慮した。</p> <p>◎「ベビープログラム」により多くの方に参加していただくため、訪問時や手続きの時など、積極的に呼びかけを行った。</p>		
III. 今後の展開方向	<p>◎男女共同参画の理解の促進や、ワーク・ライフ・バランスの確立に向けた環境の整備に取り組むとともに、関係機関と連携し、児童虐待や家庭内暴力の根絶に取り組む。</p> <p>◎生活困窮家庭の生活支援では、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を一体的に運用するとともに、近年、医療扶助が増加していることから、ジェネリック医薬品の使用促進、受給者の健康管理についても目を配っていく。</p>		